

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和07年06月16日(月)

事務事業		住宅等企画調整事務		担当課	建築住宅課	担当係	施設住宅係	管理番号	45222	
総合計画	大項目	5	快適で利便性の高いまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1	都市整備の行き届いたまちづくり	根拠法令 個別計画等	住生活基本法 空家等対策の推進に関する特別措置法					
	小項目	1	良好な市街地・住環境形成の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		空き家の利活用等について関係部署との調整を行う。また、平成28年3月に定められた「住生活基本計画（全国計画）」（計画期間：平成28年度から令和7年度まで）に基づき、住宅確保要配慮者への対策等について総合調整を行う。								
目的 ※何のために		空き家の利活用を推進し危険空き家の発生防止。								
対象 ※誰・何を対象に		空き家の所有者、空き家の利用希望者。								
手段 ※どのように		市営住宅を含む住宅の既存ストックの有効活用策を検討する。 深谷市空き家利活用ネットワーク制度を運用・発展させる。								
成果 ※何を求めるか		市内に存する空家の有効活用を図る。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NP0等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)		
		一般会計	8	土木費	6	住宅費	1	住宅管理費	住宅等企画調整事務費	9,946
本事業の 主な業務		・ 住生活基本計画に関する総合調整					・			
		・ 住生活総合調査業務					・			
		・ 特定優良賃貸住宅供給計画の認定					・			
		・ 空き家の有効活用の研究					・			
		・ 特定空き家等に関する資料作成及び立入調査					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

※令和6年度は決算見込み額です。

単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		空き家所有者への利活制度周知 空家バンクの運営	空き家所有者への利活制度周知 空家バンクの運営	空き家所有者への利活制度周知 空家バンクの運営	空き家所有者への利活制度周知 空家バンクの運営		
事業費	予算（現額）	68,000	68,000	40,000	40,000		
	決算額	64,390	13,750	9,946	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	64,390	13,750	9,946	40,000	
	一般財源	0	0	0	0		
人件費	従事職員数（人）	2.50	1.30	1.30	1.30		
	人件費相当試算※	19,673,893	10,413,215	10,688,914	11,086,166		
総事業費試算		19,738,283	10,426,965	10,698,860	11,126,166		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
活動指標 1	空き家利活用ネットワーク制度案内書送付件数	目標値	件						
		実績値		61,644.00	61,607.00	62,221.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			毎年度、周知方法を検討することから予測が困難なため設定しない / 当該年度実績					
実績値の算出式									
成果指標 1	活用相談申込み件数および空き家バンク登録件数	目標値	件						
		実績値		2.00	9.00	2.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			所有者の意向により、予測が困難なため設定しない / 受付台帳					
実績値の算出式									
成果指標 2	空き家利活用件数	目標値	件						
		実績値		3.00	2.00	2.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			所有者の意向により、予測が困難なため設定しない / 当該年度実績					
実績値の算出式									
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
実績値の算出式									
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
実績値の算出式									
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	他課による「固定資産税等納付通知書」や「空き家所有者への通知書」に、利活用ネットワーク制度のリーフレットを同封し、市内にある土地建物所有者（およそ6万世帯）へ制度の周知を行なった。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	制度の周知を図った結果、活用相談の申し込みが2件あった。 利活用ネットワーク制度によって、空き家の所有者と不動産業者が結びついて、2件の空き家が利活用された。
			評価者 施設住宅係長 大塚光晴

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	埼玉県北部地域7市町（深谷市・熊谷市・本庄市・美里町・神川町・上里町・寄居町）により埼玉県北部地域空き家バンクを設置し、広域での空き家の利用希望者の登録受付や空き家情報のメール配信等を行い事務の効率化を図っている。
			評価者 施設住宅係長 大塚光晴